

報道の在り方『公共放送はNPOで』

マスメディアの現状

大宅壮一氏が「週刊東京」1957年2月2日号において、「テレビという最も進歩したマスコミ機関によって、一億白痴化運動が展開されている。」と論評し、『一億総白痴化』という流行語が生まれた。それから半世紀余りが経過した現在、提供情報の種類やジャンルおよび情報の質においては、NHK・民放を問わず、各局が横並び状態で、それぞれ差別化が全く出来ていない状態である。

現在、平日の夜7時から10時の主要時間帯は、殆どの局がバラエティー番組を中心に置いている。各局共、人気芸人をキャスターに据え、出演者もタレントや芸人で構成し、評論家や政治家、専門家をゲストに迎え、どうしても良い事をいろいろな切り口で紹介するような内容で展開する。テーマは、ペットや生き物、健康、グルメ、各地紹介、旅行などの視聴者参加型番組から、面白ニュースに、果ては政治まで、すべてがバラエティー形式である。また、定時ニュースを除く、ニュース報道についても同様な手法を取り、政治、経済、社会、芸能、スポーツすべてについて面白・可笑しく解説までしてのける。

これは全て視聴率に重点を置く番組運営の基本姿勢に基づくものと言えよう。真面目な者、面白おかしく仕切る者、キャスターも様々だが、中には暴力団と特殊なつながりを持ち露見するまで平然と出演していた者、また傲慢にも自分の偏見を押し付けるキャスターさえいる。こんな輩を重用するテレビ局こそが、視聴者を軽んじ、彼らを傲慢にし、世の中を思いのままに操れると考えている証拠である。

ニュース報道では、民主党小沢氏の政治資金管理団体「陸山会」の政治資金規正法違反事件、原発事故の真相隠し、TPP推進論、消費税増税肯定論等、検察や政権側の言い分をそのまま鵜呑みにして国民に繰り返し伝える。政権与党は、選挙時に掲げたマニフェストを反故にし、マニフェストに反する政策を実行しようとしている。このことに対しても、批判の矛先を向けるわけでもなく、仕方がないことと肯定にかかる。

終焉を迎えた公営放送の役割

国民の多くが半ば強制的に視聴料を負担させられているNHKにおいても、民放各局と何ら変わることはない。ということは、公共放送なら民放各局に比べて情報の質や信頼性が高いと信じている人々に対し、政府寄りの偏った情報を提供することは国民に対する背信行為とも言える。政府に批判が向けられないことは政権側にとっては都合の良い事であろうが、国民は繰り返し嘘を聞かされていることになる。

それらの批判をかわすのが目的かどうかは定かでないが、クローズアップ現代やNHKスペシャル、ETV特集などの一部の番組では、一般報道では得られないような情報を提供している。しかし、その中の真実が一般報道内容に反映されることはない。また、TPP反対派の先鋒とも言える有識者の発言紹介を視聴率の極端に低い時間帯に放送するなど、公平な報道は只のポーズに過ぎず、作為さへ感じられる報道姿勢である。さらに、それに輪をかけるのがニュース解説番組である。国際情勢、政治・経済・社会的問題、政府や与野党各党の動向、政策のあり方、政策の向うべき方向性などを解説者の視点で分析してみせる。共感できるものもあるがその殆どは客観性と独創性に欠け、政権擁護的と言わざるを得ない。

これは戦時中の大本営発表と全く同じであり、ラジオ・トウキョウ放送（現在のNHKワールド・ラジオ日本）はプロパガンダ放送さえしていた。戦後、憲法と共に政府そのものが変わり、NHK自体もその体質をそのまま引き継いでいることはあり得ないが、公共放送としてあり続ける資格はない。

報道の質ではインターネットがマスメディアを凌駕

本来なら民放こそが、あらゆる方面からの情報を整理して、賛否両論があれば、双方の意見を偏りのない情報としての的確に伝えることが出来る筈である。中には、TBS「報道特集」やテレ朝モーニングバードの「そもそも総研たまペディア」など注目すべき番組もある。これはディレクターやキャスター、取材員のチームワークとスポンサーの理解の賜物であろう。しかし、一般的に番組運営にはスポンサーの支持がなければならず、その他にも親会社である新聞社への遠慮、さらには馴れ合いの情報提供関係が出来上がり、かえって保守的な体質となってしまう。しかし、このこと全てが情報操作とは言えない側面もある。各局が自分たちの力でしっかりした取材が出来ておらず、公式発表と出演するゲストの推測や思惑による発言に頼っていることに起因することを見逃すわけにはいかない。

一方、マスメディアと一線を画するのが、インターネット上のニュース報道や Ustream、YouTube、ニコニコ動画などのビジュアルデータ群である。ネット界では、マスメディアの報道よりも信憑性が高く、マスメディア不要論まで叫ばれている。原発事故の経過やメカニズム、現在の状況、放射能汚染の実態、放射能の危険性など、マスメディアは政府発表や御用学者の見解、ICRP など国際機関の資料などを用いて安全性をうたう一方で、ネット上では、国内外の研究者や技術者の事実認識やシミュレーション結果、実際に事故後の原発内で作業にあたった経験者の証言、以前に原発メーカーや電力会社、または政府の諮問委員として原発の危険性を訴えリスク回避のための提案をしても無視された事実、ICRP など権威ある国際機関と思われていた組織が実は原発擁護派でごまかしの数値を使用していた事実など、マスメディアの報道内容を覆すような新事実が次々と明るみに出てきている。

国民の中でも情報源を異にする人々の間では、世情認識に著しい乖離が生じている。自分の身の回りにしか興味を持たず全く世情に疎い無関心グループ、テレビ・新聞のみを情報源として成り行きに従う現状追認グループ、一部のネット情報からマスメディアに懐疑的となり社会を冷めた目で見ているグループ、マスメディアからネット情報に至る幅広い情報を基に認識を深め、現状を問題視し情報発信するグループという具合である。

大本営発表と同様、内容に欺瞞性のあるものはいずれその仮面が剥落する。東日本大震災・福島第一原発事故から9カ月を経た頃から、マスメディアが横並びで報道してきた事実への反省を込めて、特集記事や特集番組なども出現している。しかし、国民や被災者の側から考えると、あまりにも遅すぎる。報道の誤りに気付いたのであれば、一部のコラム記事や特集番組だけの扱いではなく、新聞なら編集方針の大きな見直しが必要であるし、テレビであればニュース報道と特集番組の連携が必要であるが、一部を除けば、新聞も従来と変わり映えしない報道姿勢のまま、テレビはあまりにも平和ボケしている。

マスメディアのあり方

日本のあり方を根本的に変えるには、政治制度や官僚機構のあり方は勿論だが、社会に大きな影響力をもたらす「教育」と「マスメディア」のあり方を変えなければならない。今、世界中で新聞や歴史のある有力誌が変化の兆しを見せている。購読者が減り各社はウェブを重視し、ウェブサイトの活用に生き残りを賭けるようだ。新聞の影響力は今後ますます低下し、ネットを利用しない人々には目に触れる機会さえなくなる可能性もある。そうすると唯一の情報伝達機関としてのテレビ(=マスメディア)の役割は大きくなる。

しかし、現在のように多くのジャンルに渡る番組を擁し、定時ニュースやニュースバラエティ、特集番組というようなお得な詰め合わせセット的な番組構成のテレビ局にしか電波の割り当てをしないような許認可行政では、国民が望むような情報提供源とはなり得ない。

娯楽や教養番組を提供する「専門チャンネル」と、正確な情報に基づく報道と、その報道内容に対する専門家の意見や一般国民の反応などを公平に伝える「報道専門チャンネル」を区別し、それぞれ公平に電波を割り当てる必要がある。

報道は表現の自由に基づく報道の自由や知る権利に支えられている反面、客観報道の原則が守られなければならない、報道の正確性、中立性、公平性が求められる。報道には自由と自発性を求める関係上、規制ではなく競争による淘汰で、質の低いもの、ダメなものを駆逐する方が近道であろう。そのためには、報道の本来のあり方が達成されるよう、視聴者が自分の価値観や放送内容の質などを基にして「マスメディア」を選択できるようにする仕組みが必要である。

現在では、地デジ、BS、CS あるいは地域的な有線サービス、光ファイバー回線を使用したサービスなど、視聴者には十分な選択肢があるようにも見える。しかし、それらは特殊な受信機が必要となったり、利用料を負担しなければならないものである。結論を言えば、殆どの国民が無料で視聴できる「地上デジタル放送」または山影などの難視聴地域を考慮すれば、光回線を使用した無料チャンネルなどで実現すべきである。

NPO情報チャンネルと第三者評価機関の創設

大震災や原発事故では、日本人の『忍耐力や冷静さ、秩序を守る高潔さ』が世界から注目を浴びる中、政治家、公務員、マスゴミ、検察、裁判官どれをとっても信頼できないことが証明された。日本は戦後民主政治が開始され 66 年を経過し、政治・経済・文化その他のあらゆる面で、先進国中最高レベルの成熟国家である。お仕着せの公共放送を唯一の情報源として国の進むべき道を誤るようなことがあってはならない。

先ずは、自分の目や耳で確認できる情報、あるいは一方的ではなく、客観的な情報を入手するために、公共放送としてのNHKを解体し、公正な『NPO情報チャンネル（公共放送）』を複数局、作り上げることが必要である。

そして、信用格付機関やレストラン評価のミシュランガイドのように報道機関（公共放送）を評価する権威ある第三者機関を設け、ジャンルごとに公平な判断基準によって点数評価して常時公表することで、情報を受け取る側が、その点数によって信憑性を勘案し、その報道機関に対する運営協力のための寄付をする。この場合の寄付金は、全額を所得税から税額控除できる制度を設けることが必要である。

そうなれば、情報を享受する側にとっては、現状のようにお仕着せがましいNHKに視聴料を払うよりも、いずれの局が公平かを判断して寄付をするほうが遥かに賢い選択となる筈である。

この第三者評価機関制度は、TPPやFTAAPなど多国間経済協定への加入によって、政府の制度や規制が後退した場合に、消費者の安全・安心を担保し、適正な情報提供をするために、食品や医薬品、工業製品、金融、保険、医療などあらゆるサービスについても必要になろう。

メディアの基本姿勢として正否を問われるべき一つの問題

朝日新聞デジタルに10月3日から連載されたコラム『プロメテウスの罫：防護服の男』だ。

原発事故の後、政府・文科省や福島県は事故後の3月12日から放射能のモニタリング調査を始めていた。しかしその状況を住民に周知することはなかった。偶々ガスマスクを着けた調査員の一人が、浪江町津島地区で避難民を受け入れていた家の近くで、一人の主婦を見かけ言葉を交わした。「なんでこんな所にいるんだ！ 頼む、逃げてくれ、放射性物質が拡散しているんだ」真剣な物言いだ。それを聞いた主婦は、避難民たちにそのことを伝え翌日中に全員を避難させ、周りの家々にも伝えたが他は誰も避難しようとはしなかった。後にその主婦は、福島県や自衛隊、警察さえも、政府に口止めされ誰一人真実を伝える者がいなかったことを知る。

これは、現地取材による証言をもとに書いた記事（有料）で、SPEEDIの公表が政府首脳によって見送られ、公表されていれば絶対に避難先や避難ルートに選ばれる筈のない、放射性物質の拡散地域に取り残された人々の当時の状況を伝えるものだった。これを読めば、政府や福島県の対

応が地元被災住民を見殺しにした事実が明らかになる。全くひどい話である。

この有料記事を読んだ一部の読者が、記事の内容を拡散した。通常のネット上の情報なら、リンクを張って紹介できるが有料記事のため、自分のブログにテキストを張り、出典を明らかにして公表した。暫くして、朝日新聞は著作権を理由にブログサービス提供者を通してブロガーに削除を求め、ブロガーもそれに従い削除した。

一見すると何の問題もないことのように思われるが、読者に真実を伝えるべきメディアが、著作権を盾に真実報道を商材として扱っていることになる。しかもその真実は、現在進行形の放射能汚染についてである。政府や東電の情報隠ぺいにより、事故の収束はおろか、いつ自宅に戻れるかわからず避難所で困窮を続ける避難民に事故の賠償さえされていない。著作権の主張などと商業主義あらわにするのではなく、真実報道を以って政府を糾弾し、事故収束の進行や賠償の促進に寄与すべきではなかろうか。

これは、メディアの基本姿勢として正否を問われるべき一つの問題であると考え。同様のことは、T P P交渉などによる知的所有権の権利拡大や期間延長などにも言えることである。薬品の特許や、日本にはないが医療施術特許など、こと人命救助に関わることが企業の権利を優先することにより利用できないなど人道上の問題である。

2012. 1. 11